



野洲川斎苑葬祭棟イメージ

問 平成20年4月より供用開始される、野洲川斎苑葬祭棟の利用については、通夜、告別式、初七日法要ができる。利用者は、

にとって、格調高く莊厳な式典となるよう、建設設備、備品とあわせ、使用料、利用時間、会食の制限、職員配置等、市民

野洲川斎苑の現状と葬祭棟の管理運営は河野の司

要望にそった運営規程策定の考え方。



通夜、告別式、初七日を

山田環境経済部長

答 野洲川斎苑の現状としては、平成14年人体火葬件数が728体、18年度851体、吉川改葬遺体180体を含むと1,031体になり、年々増加の状況。

葬祭棟の運営規定の考え方については、事務組合や周辺自治会等で構成された葬祭棟建設検討委員会で協議検討されてきた。現在、式場は貸館対応で通夜、告別式、初七日法要に使正在していただき、仕上げについては、通夜後の夜食は認める

が飲酒はできない方向で協議検討している。使用料算定は施設の減価償却および必要経費、他の近隣施設とのバランスを参考に検討する。利用時間は、一般的な開始時刻やその準備時間を確保することを念頭に検討する。職員の配置は運営方針が具体化した後必要な職員数を協議し決定していく。

野洲川斎苑葬祭棟は、通夜、告別式、初七日法要に使正在していただき、仕上げについては、通夜後の夜食は認める



渋滞の国道8号線

問 昭和45年電車基地誘致以来、都市形成の状況が大きく様変わりした。また、モータリゼーションの発達に伴う幹線道路網の整備や、JR複々線化事業計画が昭和50年代から始まっているが、両事業の進捗が見られない。

答 まだ、モータリゼーションの発達に伴う幹線道路網の整備や、JR複々線化事業計画が昭和50年代から始まっているが、両事業の進捗が見られない。

国道8号線バイパス計画は鈴木市朗

早期に短期で予算投入を考慮

島村都市建設部長

答 ①国では昭和58年都

市計画決定と自論んでいたが、ほ場整備事業と国道8号線事業の施行の議論過程でほ場整備が先行された。

②ほ場整備の換地処分、地元自治会の同意に時間が要したが、基本設計に必要な測量業務を完了し、

③振動、大気汚染、日照権など国において最重要課題と位置付けている。

④測量→基本設計→詳細設計→用地測量→用地買収→工事完了→供用開始。

⑤早期の投資効果を求める時間を掛けず、短期に予算を投入する考え。

JR複々線化は

問 平成9年末に複々線化用地として1万175・95m²を3億7891万円で取得しているが一向に進展していないが。

今後とも早期着工を要望

北口総務部長

答 昭和53年以降、守山、中主、野洲で協議会を設置し要望を続けてきた。平成17年より、湖南総合調整会議、近畿開発促進協議会においても早期着工を要望している。



その他質問について

本市の医療動向

答 昭和53年以降、守山、中主、野洲で協議会を設置し要望を続けてきた。平成17年より、湖南総合調整会議、近畿開発促進協議会においても早期着工を要望している。

研修報告

文教福祉常任委員会 7月23日・24日

長野県下諏訪町と駒ヶ根市に、介護支援と子ども施策についての視察研修を行なった。

地域ぐるみで介護支援

本市でもシルバー世代の安心、安全確保のためにも、自治会、民生委員、行政の新たな取り組みの必要性を痛感した。

かかるかが課題である。

本市でもシルバー世代



駒ヶ根市にて



下諏訪町にて

介護心中事件を契機に下諏訪町は、行政・民生委員・地域ぐるみのシルバーネットワークを設立。その特徴は、75歳以上の一人暮らし・高齢者所帯・介護保険未利用者を対象にしてケアマネ、民生委員が家庭訪問し、実態把握をし、情報をオンライン

子ども行政の一元化

翌日の駒ヶ根市では「子ども行政の一元化」について研修を行った。現在の子育ては、子育てに対する親の孤独感や、子育ては社会がするものと依存度を高めるなど、親自身の課題も多い。

駒ヶ根市では、「生まれてくる子どもは今も昔も変わらない。」を合言葉に、教育のあり方を根底から議論され、研修会や懇談会で幼児教育の必要性、子育て環境のより良い方向性を描き、行政

特区として子ども行政の一元化に取り組んでいた。

「子育ての社会化」が必要と判断され、行政の責務としての結論から福祉・保健・教育に分かれ

ていた子ども行政全般を教育委員会「子ども課」に一元化し、縦割り行政の弊害を改善された。

妊娠婦検診から青少年期まで窓口が一つとなり、行政も一貫して施策に子どもの姿を反映できることがとなつた。

学校給食は自校方式でアグリウーマン中津川学校給食部会が、食材の野菜を中心に毎朝納入している。18年度はジャガイモ・キャベツなどの野菜が26品目、加工品は団子など7品目を収めている。合計で使用食材農産物1

程度、手数料は8.5%であり30数万円を運営経費に当てていて、利益というより、地元の旬を子どもたちに食べてさせてあげたいという思いのほうが強いと感じる。

野洲市の給食センターは、7000食対応で9月から稼動している。地元食材30%を目標にしているが、なかなか難しい。まず一度に大量の食材が必要なこと、その核となるリーダー組織がないことが挙げられる。

野洲駅前の活性化を



整備中の岐阜駅前にて

駒ヶ根市では、教育長の「子育てと教育」にかける熱意と哲学に感銘を受け、また、それを支持する市長の懐の深さを感じた。来年4月からの本市の機構改革にも参考にしていきたい。

野洲市は人口43万人の県厅所在都市。18年度、252億円の予算で「中心市街地再生のための暮らし・にぎわい再生事業」に取り組む。町中に住む人口も急激に減少しているという危機感からの事業。平成17年10月に「県都岐阜市のまちづくり協議会」を立ち上げ、そこを中心に諸課題に対応している。

野洲市も、大型店に押されて商店街は衰退し、駅前の整備もなかなか進んでいないのが現状。いろんな課題・問題はあるが、まず野洲駅前の活性化だけを目的に「まちづくり協議会」を立ち上げなければ、一向に前には進まないのでないか。

環境経済建設常任委員会 10月1日・2日

子どもたちに旬の地元野菜を

25トンのうち14トンでありその率は11%だが、野菜業者卸にも、できるだけ地元野菜を納入するよう指導されていて、35%が中津川市産、岐阜県産は50%になるという。売り上げは400万円程度、手数料は8.5%であり30数万円を運営経費に当てていて、利益というより、地元の旬を子どもたちに食べてさせてあげたいという思いのほうが強いと感じる。

岐阜市は人口43万人の県厅所在都市。18年度、252億円の予算で「中心市街地再生のための暮らし・にぎわい再生事業」に取り組む。町中に住む人口も急激に減少しているという危機感からの事業。平成17年10月に「県都岐阜市のまちづくり協議会」を立ち上げ、そこを中心に諸課題に対応している。

フォローして、地元食材を旬のうちに子どもたちに食べさせられるシステムを構築できるかどうか。そのためには、行政が強いリーダーシップを發揮して、そういう組織、リーダーを育てられるかが重要。